

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第13期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	9,053,153	8,481,297	7,866,163	7,659,082	8,469,406
経常利益	(千円)	356,739	456,256	258,427	245,195	473,661
当期純利益	(千円)	181,376	239,741	30,118	92,663	281,492
包括利益	(千円)			32,133	96,465	309,700
純資産額	(千円)	2,681,286	2,839,290	2,797,429	2,827,207	3,062,917
総資産額	(千円)	5,016,003	5,435,219	5,338,348	6,098,460	6,308,326
1株当たり純資産額	(円)	1,811.82	1,918.59	1,890.30	1,910.52	2,069.81
1株当たり当期純利益金額	(円)	122.56	162.00	20.35	62.62	190.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.5	52.2	52.4	46.4	48.6
自己資本利益率	(%)	6.9	8.7	1.1	3.3	9.6
株価収益率	(倍)	12.2	8.6	61.9	22.0	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	204,865	477,619	391,560	57,660	906,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,851	41,778	598,443	351,417	238,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	173,591	625,981	146,214	43,006	488,817
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	909,204	719,063	658,395	407,644	587,226
従業員数	(名)	592	600	590	591	600

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	6,587,069	5,635,732	5,389,338	5,806,923	6,641,887
経常利益	(千円)	285,966	403,194	314,288	177,071	364,309
当期純利益	(千円)	168,520	312,001	459,947	96,119	220,080
資本金	(千円)	777,875	777,875	777,875	777,875	777,875
発行済株式総数	(株)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額	(千円)	2,154,058	2,385,970	2,770,545	2,804,949	2,963,714
総資産額	(千円)	4,390,728	4,018,174	5,005,501	5,553,756	5,675,726
1株当たり純資産額	(円)	1,455.56	1,612.27	1,872.13	1,895.48	2,002.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	55.00 ()	50.00 ()	45.00 ()	50.00 ()	60.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	113.87	210.83	310.80	64.95	148.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.1	59.4	55.4	50.5	52.2
自己資本利益率	(%)	8.0	13.7	17.8	3.4	7.6
株価収益率	(倍)	13.1	6.6	4.1	21.2	12.1
配当性向	(%)	48.3	23.7	14.5	77.0	40.3
従業員数	(名)	351	367	434	431	435

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成3年8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成3年9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成8年4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け。同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノ株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成19年4月	株式会社ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
平成21年3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成21年10月	当社子会社の株式会社システムベースが、同社子会社の株式会社リンクを吸収合併。
平成22年1月	株式会社ソーシャルネットの全事業を譲受。中部センター（愛知県名古屋市）を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年2月	当社子会社のパシフィックテクノ株式会社を吸収合併。
平成23年2月	本社を埼玉県さいたま市に移転。
平成24年3月	ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。

3 【事業の内容】

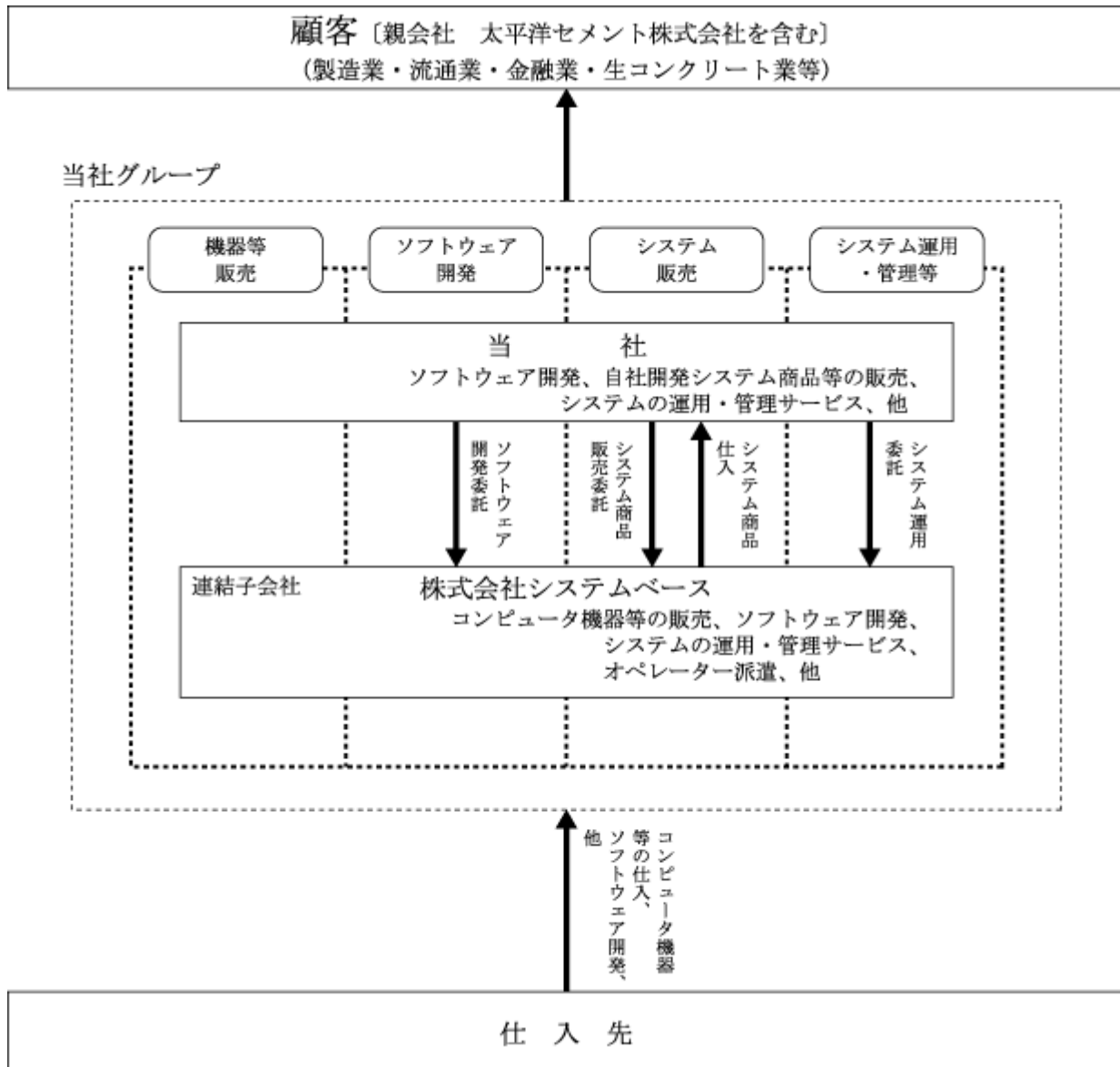
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けに当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。なお、この区分は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一であります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。 また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	86,174	セメントの製造・販売	[68.7]	当社は、製品の販売及びサービスの提供を行っております。 当社は、建物を賃借しております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・管理等	100.0	当社は、ソフトウェア開発・システム商品の販売・システム運用を委託しております。 当社は、システム商品を仕入れております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 株式会社システムベースは、特定子会社に該当しております。

3. 株式会社システムベースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 株式会社システムベース

売上高	2,021,581千円
経常利益	139,888千円
当期純利益	88,156千円
純資産額	789,761千円
総資産額	1,490,181千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	567
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	33
合計	600

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
435	39.1	13.6	5,093,964

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	411
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	24
合計	435

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時、世界経済の減速等により弱い動きも見られましたが、復興需要や金融政策効果期待を背景に持ち直しの動きが見えました。一方、世界経済はアメリカ、アジアを中心に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機やアメリカの財政問題等景気の下振れリスクを抱え弱含みに推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、一時、回復傾向がみられましたが本格回復には至らず、情報化投資の抑制が続きました。

このような環境のもと、当社グループは14中期経営計画(2012年度～2014年度)に基づき、画像処理を中核のひとつとしたシステム販売の拡大、ERP事業の推進、並びにストックビジネスの拡大を目指しクラウド事業の推進等に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、ソフトウェア開発及びシステム販売が増加したことにより8,469,406千円(前期比10.6%増)となりました。また営業利益は448,601千円(同89.2%増)、経常利益は473,661千円(同93.2%増)、当期純利益は281,492千円(同203.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

売上高は機器販売は増収となりましたが、パッケージソフトウェアの販売等が減収となったため1,612,641千円(前期比0.6%減)となりました。セグメント利益は、利益率の改善により127,604千円(同6.1%増)となりました。

ソフトウェア開発

売上高は大型プロジェクトの完成及び開発案件の増加により1,674,640千円(同23.7%増)となりました。セグメント利益は、大型プロジェクト案件の原価上昇により158,002千円(同0.4%増)にとどまりました。

システム販売

売上高は画像処理システムにおいて大口案件の受注及び前期からのずれ込みがあったこと、並びに生コンクリート業界向け情報システムにおいて案件の増加及び前期からのずれ込み案件があったこと等により2,500,207千円(同26.4%増)となりました。セグメント利益は、売上高増収により309,652千円(同289.2%増)となりました。

システム運用・管理等

売上高は前期並みに推移し2,681,916千円(同0.8%減)となりました。セグメント利益は、719,171千円(同5.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ179,582千円増加し、当連結会計年度末には587,226千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、906,834千円（前連結会計年度は57,660千円の資金増加）となりました。これは、主に支出で退職給付引当金の減少額368,177千円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益457,108千円、減価償却費312,613千円、その他の負債の増減額（は減少）に含まれる長期未払金の増加額297,807千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、238,434千円（前連結会計年度は351,417千円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出164,010千円、無形固定資産の取得による支出70,251千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、488,817千円（前連結会計年度は43,006千円の資金増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出164,807千円、短期借入金の減少額150,000千円、長期借入金の返済による支出100,020千円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,576,253	95.0
ソフトウェア開発	1,768,237	108.9
システム販売	2,344,935	111.2
システム運用・管理等	2,680,345	99.2
合計	8,369,773	103.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,433,723	85.2	37,697	17.4
ソフトウェア開発	1,922,210	127.6	787,740	145.8
システム販売	2,223,410	97.9	305,006	52.4
システム運用・管理等	2,687,219	99.4	37,927	116.3
合計	8,266,563	101.3	1,168,371	85.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,612,641	99.4
ソフトウェア開発	1,674,640	123.7
システム販売	2,500,207	126.4
システム運用・管理等	2,681,916	99.2
合計	8,469,406	110.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,066,496	26.9	2,157,645	25.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、各種の政策効果を背景に国内景気の回復が期待されていますが、海外景気は下振れリスクを抱え不透明な状況が継続すると思われまます。
当社グループが属する情報サービス業界におきましては、国内企業の海外展開及び情報化投資の抑制等により市場の伸び悩みが予想されます。
このような状況のもと、当社グループは現在取組中の中期経営計画に基づき、以下の方針に沿って諸対策を推進いたします。

(1)基本方針

ストックビジネスの拡大を目指し、クラウド事業を推進する。
画像処理事業を中核のひとつとして、システム販売を拡大する。
顧客満足度を向上させる。
生産性を向上させる。
環境経営を推進する。

(2)重点施策

上記に挙げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

データセンタ業務を拡大する。
サービス化を推進する。
ERP事業の拡大と同事業の運用保守業務獲得を推進する。
新規ビジネスを展開する。

(システムインテグレーションからビジネスプロセスアウトソーシングへの展開)

画像処理事業においてシステム商品の開発を推進する。
生コンクリート関連システム商品のリニューアル推進とシェアアップを図る。
顧客との親密性を深め、関係を強化する。
プロジェクト管理を強化し、赤字案件の発生を防止する。
営業効率の向上及び営業力の強化を図る。
一般管理費を削減する。
省エネルギーを推進する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開を進めておりますので、将来、海外展開その他の予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

決算年月	23/3期		24/3期		25/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	2,652,890	33.7	2,606,148	34.0	2,935,298	34.7
(内 太平洋セメント株式会社)	2,058,708	26.2	2,066,496	26.9	2,157,645	25.5
売上高合計	7,866,163	100.0	7,659,082	100.0	8,469,406	100.0

事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型ウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等が請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または育成した人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野においております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

顧客との与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「顧客満足度向上の追求」を最重要課題として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様それぞれのニーズに対して満足していただけるソリューションをご提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社の連結子会社である株式会社システムベースと共同で構築し、効率的に、かつ迅速に活動を推進してまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、11,968千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

「システム販売」の分野において、救急統計システムのサービス基盤開発等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は7,661千円であります。

「システム運用・管理等」の分野において、代行受信サービスのサービス基盤開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は4,306千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日（平成25年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、受注損失引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高8,469,406千円（前年同期比10.6%増）、営業利益448,601千円（同89.2%増）、経常利益473,661千円（同93.2%増）、当期純利益281,492千円（同203.8%増）となり増収・増益でありました。

ソフトウェア開発は大型プロジェクトの完成及び開発案件の増加、画像処理事業においては大口案件の受注及び前期からのずれ込み、並びに生コンクリート業界向け情報システムにおいて案件の増加及び前期からのずれ込み案件があったこと等により増収となりました。

一方、利益面においては、ソフトウェア開発における大型プロジェクト案件の原価上昇がありました。増収、原価低減により大幅な増益となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

情報化投資の急激な減少

急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化

価格競争の激化

受注後予見していなかったことによって生じる開発工数増大によるコスト増

顧客都合の納期変更

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループはシステム販売を拡大する方針です。その中でも特に画像処理事業の推進を強化する方針です。また生コンクリート業界向け情報システム事業の拡大も図る方針ですが、同業界の市場が縮小する傾向にありますので、生コンクリート業界向け情報システム事業については新商品を開発してシェアアップを図り事業を拡大する方針です。

一方、データセンタを活用したクラウド事業の拡大を推進します。合わせてサービス化によるストックビジネスを展開し、システム運用管理の拡大を図る方針です。

これに伴う目標は将来、システム販売及びシステム運用管理の売上比率を7割にまで拡大することであり、現在、この目標達成に向けて諸取組を推進しております。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

< 財政状態 >

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、3,858,366千円となりました。これは主に現金及び預金が179,582千円、受取手形及び売掛金が96,361千円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し2,449,959千円となりました。これは主に投資有価証券が35,962千円増加したものの、繰延税金資産が42,083千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、6,308,326千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、2,441,420千円となりました。これは主に短期借入金が150,000千円減少したものの、未払法人税等が118,283千円、流動負債のその他に含まれている未払金が67,552千円、賞与引当金が54,603千円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.4%減少し、803,987千円となりました。これは主に固定負債のその他に含まれている長期未払金が294,077千円増加したものの、退職給付引当金が368,177千円、長期借入金が108,355千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し3,245,408千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.3%増加し3,062,917千円となりました。これは、主に配当金の支払いが73,990千円あったものの、当期純利益が281,492千円あったことによります。

< キャッシュ・フロー >

キャッシュ・フローの内容分析については、第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果を背景に国内景気の回復が期待されていますが、海外景気は下振れリスクを抱え不透明な状況が継続すると思われれます。当社グループが属する情報サービス業界におきましては、国内企業の海外展開及び情報化投資の抑制等により市場の伸び悩みが予想されます。このような状況のもと、当社グループは現在取組中の中期経営計画に基づき、システム販売及びERP事業の拡大、並びにクラウド事業の推進等に取り組んでまいります。またプロジェクトの管理強化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、クラウドサービス向けのリース資産、継続的に行っている情報機器の増強、更新及びソフトウェア取得に係る投資を実施し、総額273,878千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県 さいたま 市桜区)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	本社機能 生産設備	554,162	71,185	431,600 (3,471)	19,277	80,654	1,156,879	305
熊谷 センター (埼玉県 熊谷市)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	生産設備	75,810	58,166	()	52,150	11,251	197,377	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 システム ベース	本社 (岩手県 北上市)	機器等販売 ソフトウェア 開発 システム販売 システム運用 ・管理等	生産 設備	207,654	23,467	122,302 (4,470)	77,395	25,133	455,954	160

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月18日 (注)	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	7	13			317	340	
所有株式数(単元)		511	53	10,610			3,623	14,797	300
所有株式数の割合(%)		3.45	0.36	71.70			24.49	100.00	

(注) 自己株式192株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.71
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	123.3	8.33
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	20.5	1.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	10	0.67
田口操	埼玉県秩父市	8.6	0.58
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
末武信一	神奈川県横浜市緑区	8.3	0.56
計		1,276.1	86.22

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島8-4-19	100		100	0.01
計		100		100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	192		192	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

一方、当社グループが属する情報サービス業界は技術革新の変化が激しい分野でありますので、技術開発等将来に向けた投資は不可欠であり、このための内部留保にも努めて行く所存です。

このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的に利益還元を行うなかで、配当水準を向上させていくことを基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%～50%を目安としております。

また、剰余金の配当は機動的に行っていく方針です。

このため、当社は中間配当及び期末配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨及び取締役会決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月27日 取締役会決議	88,788	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,530	1,493	1,450	1,515	1,815
最低(円)	946	1,130	1,000	1,141	1,350

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,540	1,560	1,601	1,700	1,657	1,815
最低(円)	1,500	1,500	1,521	1,600	1,568	1,649

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	久保 永史	昭和27年4月5日	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年6月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 取締役開発1部長 取締役辞任 株式会社システムベース代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	5.1
取締役 専務執行 役員	-	相浦 努	昭和26年9月6日	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 取締役西日本支社長兼西日本支社システム1部長 取締役西日本支社長 取締役西日本支社長兼開発1部長 取締役執行役員西日本支社長 取締役執行役員 取締役辞任、執行役員退任 株式会社システムベース代表取締役社長 当社取締役 株式会社システムベース代表取締役会長 当社取締役専務執行役員（現任）	(注)3	2.4
取締役 執行役員	総合企画 部長兼 総務部長	小林 和重	昭和30年8月3日	昭和53年4月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 当社総合企画部長 執行役員総合企画部長 取締役執行役員総合企画部長 取締役執行役員総合企画部長兼総務部長（現任）	(注)3	0.7
取締役 執行役員	アウトソーシ ング部長	杉山 一彦	昭和30年11月30日	昭和56年4月 平成24年6月 平成25年6月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 当社執行役員アウトソーシング部長 取締役執行役員アウトソーシング部長（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	渡辺 泰博	昭和35年7月18日	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成23年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社グループ経理プロジェクトチーム兼情報システム部 同社経理部兼情報システム部 同社経営企画部IT企画グループリーダー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	-	福間 康夫	昭和18年2月12日	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成22年6月	八幡製鉄株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 同社エレクトロニクス・情報事業本部オートメーション事業部専門部長 同社同事業本部企画調整部専門部長同社理事 同社退社 アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社)入社同社アソシエート・パートナー就任 同社退社 ビジネスコンサルタント開業(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)	-	前野 光喜	昭和28年 7月15日	昭和54年 4月 平成14年 5月 平成15年11月 平成16年10月 平成21年 9月 平成23年 6月 平成24年 6月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社へ出向、システム1部技師 当社へ転籍 ソリューション2部長 画像ソリューション部専門部長 内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	1.5	
監査役	-	片桐 俊明	昭和34年 9月10日	昭和58年 4月 平成21年12月 平成24年 6月 平成25年 6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社中国支店業務部長 同社監査部内部統制グループリーダー(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役	-	田中 康義	昭和23年 1月16日	昭和41年 4月 平成元年 7月 平成17年 7月 平成19年 8月 平成22年 6月	関東信越国税局入局 厚木税務署所得税第6部門統括国税調査官 東京国税局税務相談官 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								9.7

- (注) 1. 取締役 福間 康夫氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 田中 康義、片桐 俊明の各氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成25年 6月21日定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成24年 6月22日定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成22年 6月18日定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役の任期は、平成25年 6月21日定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
藤井 茂樹	昭和32年 9月13日生	昭和56年 4月 平成18年 6月 平成23年 7月 平成23年 6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社大船渡工場業務部長 当社総務部長 参与経理部長(現任)	(注)8	
大平 弘之	昭和34年 9月10日生	昭和61年 4月 平成10年10月 平成15年 9月 平成25年 3月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社資材部 同社海外事業部 同社経営企画部経営企画グループ(現任)	(注)8	

8. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ確かな意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議の運営を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的・安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

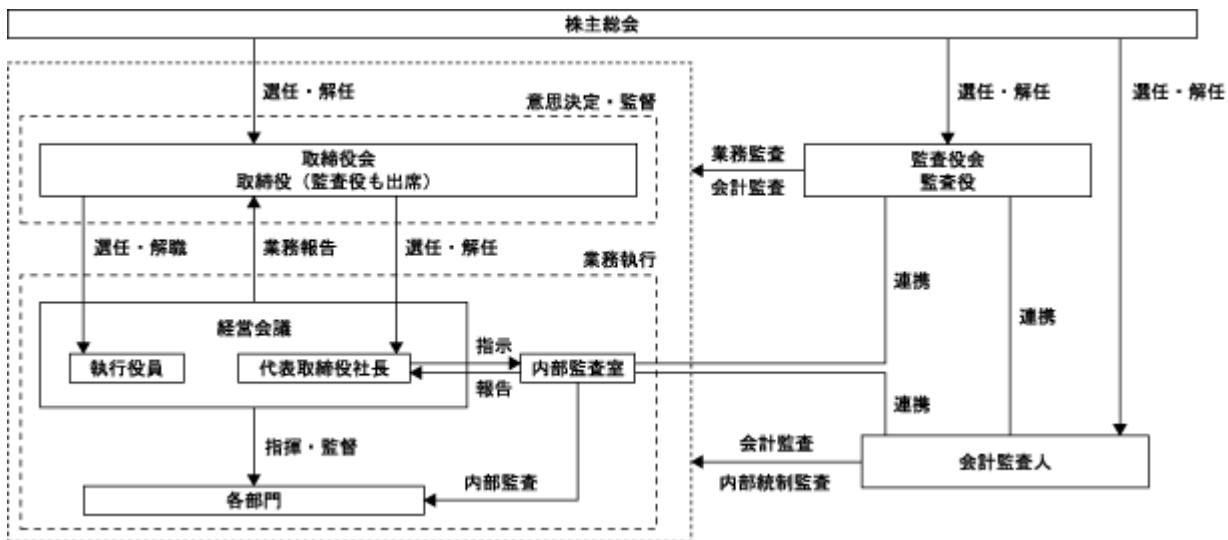
取締役会は、本書提出日現在において、6名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、執行役員の業務執行を監督しております。また取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催すると共に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。経営会議は、社長と執行役員が出席し、月2回開催しております。業務執行に関する事項は経営会議に付議し、決定は原則として出席者全員一致をもってなされております。なお、オブザーバとして常勤監査役が出席しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、6名の取締役のうち1名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に選任することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役1名を含む取締役会を毎月1回開催し、これに社外監査役2名を含む監査役が出席することにより、取締役会が業務執行の決定及び執行役員の業務執行への監督機能を発揮し、十分にコーポレート・ガバナンスの強化が実行できる体制を採用しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

なお、法律顧問契約を弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

（参考）当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的発展を目指す。』と規定しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長1名、他1名 (専任)	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1名 非常勤監査役 2名	執行は監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

- ・ 社外取締役（1名）

福間康夫氏は、新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）でのエレクトロニクス・情報事業本部の専門部長を経て現在ビジネスコンサルタントとして、当社の属する業界に精通し、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。またコーポレート・ガバナンスの実効性の確立と独立性ならびに一般株主保護の観点から独立役員としての要件も十分はたしており、当社との関係においても一般株主と利益相反する恐れがなく、独立性が担保されているため、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指名しております。

・ 社外監査役（2名）

片桐俊明氏は太平洋セメント株式会社にて多方面に亘る業務に従事し、現在監査部にて業務を執行しており、社外監査役として十分な見識を有しておられることから社外監査役として選任しております。支配株主であり親会社の太平洋セメント株式会社の社員であります。当社との特別の利害関係、取引関係、資本関係はありません。

田中康義氏は、国税局に勤務し、退官後は税理士事務所を開業するなど、永年に亘って培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくために、社外監査役として選任しております。また同氏は過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者になったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬は除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,866	40,866	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,720	9,720	-	-	-	2
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,575	2	使用人としての給与（賞与を含む）であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、その分配方法は、取締役については取締役会で決定し、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 107,533千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	16,000	45,568	企業間取引の強化
A G S(株)	50,000	39,700	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	2,100	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	13	1,485	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	478	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	16,000	59,040	企業間取引の強化
A G S(株)	50,000	44,900	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	13	1,644	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	1,470	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	478	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 監査法人名 新日本有限責任監査法人
- ・ 公認会計士名 鈴木一宏、齊藤直人
 (注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。
- ・ 補助者の構成 公認会計士 15名
 その他 5名
 (注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- 1) 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。(平成24年6月22日開催の第12回定時株主総会において承認されております。)
- 3) 当社は、取締役会決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨定款に定めております。(平成24年6月22日開催の第12回定時株主総会において承認されております。)
- 4) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。
- 5) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,644	587,226
受取手形及び売掛金	2 1,763,670	2 1,860,031
リース投資資産	484,283	443,169
商品及び製品	64,472	76,732
仕掛品	1 590,307	1 527,302
原材料及び貯蔵品	29,750	24,378
繰延税金資産	195,498	261,703
その他	84,990	78,463
貸倒引当金	520	642
流動資産合計	3,620,097	3,858,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,241,436	1,283,072
減価償却累計額	370,779	439,864
建物及び構築物（純額）	870,657	843,207
工具、器具及び備品	461,862	494,548
減価償却累計額	277,110	320,420
工具、器具及び備品（純額）	184,752	174,127
土地	553,902	553,902
リース資産	322,727	378,101
減価償却累計額	144,756	239,480
リース資産（純額）	177,970	138,621
その他	107,051	129,004
減価償却累計額	18,118	35,400
その他（純額）	88,932	93,604
有形固定資産合計	1,876,216	1,803,464
無形固定資産		
ソフトウェア	55,910	65,066
リース資産	64,126	60,927
その他	33,160	66,103
無形固定資産合計	153,197	192,097
投資その他の資産		
投資有価証券	114,070	150,032
前払年金費用	202,676	212,478
繰延税金資産	109,628	67,544
その他	26,081	28,069
貸倒引当金	3,506	3,726
投資その他の資産合計	448,948	454,397
固定資産合計	2,478,362	2,449,959
資産合計	6,098,460	6,308,326

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,748	695,245
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,020	108,355
リース債務	143,988	144,871
未払費用	217,823	227,048
未払法人税等	66,488	184,772
賞与引当金	240,611	295,215
受注損失引当金	¹ 99,806	¹ 133,023
アフターコスト引当金	23,945	32,937
その他	495,693	619,952
流動負債合計	2,194,125	2,441,420
固定負債		
長期借入金	306,628	198,273
リース債務	203,350	124,353
退職給付引当金	368,177	-
その他	198,972	481,360
固定負債合計	1,077,127	803,987
負債合計	3,271,253	3,245,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,805,853	2,013,355
自己株式	271	271
株主資本合計	2,823,403	3,030,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,803	32,011
その他の包括利益累計額合計	3,803	32,011
純資産合計	2,827,207	3,062,917
負債純資産合計	6,098,460	6,308,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,659,082	8,469,406
売上原価	5 6,134,100	5 6,664,829
売上総利益	1,524,981	1,804,576
販売費及び一般管理費	1, 2 1,287,933	1, 2 1,355,974
営業利益	237,047	448,601
営業外収益		
受取利息	237	162
受取配当金	2,875	3,715
受取手数料	2,862	2,768
受取保険料	4,067	4,607
助成金収入	6,876	8,088
補助金収入	7,838	18,331
その他	7,148	4,100
営業外収益合計	31,906	41,773
営業外費用		
支払利息	13,073	9,829
手形売却損	231	139
売上割引	1,990	2,663
シンジケートローン手数料	7,192	2,925
その他	1,270	1,156
営業外費用合計	23,757	16,713
経常利益	245,195	473,661
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
貸倒引当金戻入額	3,248	-
災害見舞金	3,789	-
特別利益合計	7,037	16
特別損失		
固定資産売却損	3 1,094	-
固定資産除却損	4 4,194	4 813
投資有価証券評価損	764	1,414
減損損失	6 10,367	-
災害による損失	7 12,692	-
退職給付制度終了損	-	14,341
特別損失合計	29,112	16,569
税金等調整前当期純利益	223,120	457,108
法人税、住民税及び事業税	111,553	208,800
法人税等調整額	18,903	33,185
法人税等合計	130,456	175,615
少数株主損益調整前当期純利益	92,663	281,492
当期純利益	92,663	281,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,663	281,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,801	28,207
その他の包括利益合計	¹ 3,801	¹ 28,207
包括利益	96,465	309,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,465	309,700
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
当期首残高	239,946	239,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
当期首残高	1,779,783	1,805,853
当期変動額		
剰余金の配当	66,594	73,990
当期純利益	92,663	281,492
当期変動額合計	26,069	207,502
当期末残高	1,805,853	2,013,355
自己株式		
当期首残高	178	271
当期変動額		
自己株式の取得	92	-
当期変動額合計	92	-
当期末残高	271	271
株主資本合計		
当期首残高	2,797,426	2,823,403
当期変動額		
剰余金の配当	66,594	73,990
当期純利益	92,663	281,492
自己株式の取得	92	-
当期変動額合計	25,976	207,502
当期末残高	2,823,403	3,030,905

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,801	28,207
当期変動額合計	3,801	28,207
当期末残高	3,803	32,011
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	3,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,801	28,207
当期変動額合計	3,801	28,207
当期末残高	3,803	32,011
純資産合計		
当期首残高	2,797,429	2,827,207
当期変動額		
剰余金の配当	66,594	73,990
当期純利益	92,663	281,492
自己株式の取得	92	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,801	28,207
当期変動額合計	29,777	235,710
当期末残高	2,827,207	3,062,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,120	457,108
減価償却費	263,167	312,613
減損損失	10,367	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25,337	54,603
受注損失引当金の増減額(は減少)	88,068	33,216
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	7,543	8,992
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,639	368,177
前払年金費用の増減額(は増加)	6,917	9,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,740	340
受取利息及び受取配当金	3,112	3,877
支払利息	13,073	9,829
固定資産売却損益(は益)	1,094	-
固定資産除却損	4,194	813
投資有価証券評価損益(は益)	764	1,414
投資有価証券売却損益(は益)	-	16
売上債権の増減額(は増加)	698,242	96,361
たな卸資産の増減額(は増加)	344,980	56,117
リース投資資産の増減額(は増加)	84,121	41,113
その他の資産の増減額(は増加)	73,567	1,633
仕入債務の増減額(は減少)	216,207	36,858
未払消費税等の増減額(は減少)	10,331	34,430
未収消費税等の増減額(は増加)	6,878	8,227
その他の負債の増減額(は減少)	98,797	421,733
小計	40,247	1,000,813
利息及び配当金の受取額	3,112	3,877
利息の支払額	12,731	9,811
法人税等の支払額	74,383	93,515
法人税等の還付額	101,415	5,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,660	906,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	253,578	164,010
有形固定資産の売却による収入	27,705	-
無形固定資産の取得による支出	81,864	70,251
投資有価証券の取得による支出	41,731	93
投資有価証券の売却による収入	-	30
敷金及び保証金の差入による支出	1,725	5,971
敷金及び保証金の回収による収入	325	2,040
その他	547	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,417	238,434

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	150,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	88,351	100,020
リース債務の返済による支出	151,954	164,807
自己株式の取得による支出	92	-
配当金の支払額	66,594	73,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,006	488,817
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	250,751	179,582
現金及び現金同等物の期首残高	658,395	407,644
現金及び現金同等物の期末残高	407,644	587,226

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具器具及び備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成25年4月に退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として14,341千円計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の場合

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、連結子会社において、製造部門における営業部門への支援費用を販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて表示する方法に変更致しました。

この変更は、当期首において製造部門と営業部門を統合し、製販一体の組織に変更したことに伴い、損益管理責任及び経営管理活動の実態がより適切に反映されるとの判断に基づき行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました48,825千円は「売上原価」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（は減少）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」250,000千円、「短期借入金の返済による支出」100,000千円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」150,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	99,806千円	133,023千円

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	38,223千円	44,415千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	92,799千円	79,506千円
給与手当	538,880千円	569,829千円
福利厚生費	140,360千円	146,191千円
賞与手当	66,786千円	76,505千円
賞与引当金繰入額	56,185千円	64,341千円
退職給付費用	18,174千円	17,637千円
不動産賃借料	23,671千円	23,988千円
旅費交通費	62,986千円	65,284千円
支払手数料	51,421千円	51,863千円
研究開発費	23,780千円	11,968千円
貸倒引当金繰入額	4,406千円	886千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	23,780千円	11,968千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	1,094千円	千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	2,849千円	千円
工具、器具及び備品	1,344千円	698千円
その他	0千円	114千円
計	4,194千円	813千円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
99,806千円	133,023千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県北上市	遊休資産	土地	10,367

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

地価の下落した遊休資産及び処分が決定された遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

7 災害による損失

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業休止期間中の固定費	3,540千円	千円
震災見舞金	8,400千円	千円
その他	751千円	千円
計	12,692千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,759千円	35,898千円
組替調整額	764千円	1,398千円
税効果調整前	6,523千円	37,296千円
税効果額	2,722千円	9,089千円
その他有価証券評価差額金	3,801千円	28,207千円
その他の包括利益合計	3,801千円	28,207千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114	78		192

(注) 普通株式の自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,990	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192			192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	73,990	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,788	60	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	407,644千円	587,226千円
現金及び現金同等物	407,644千円	587,226千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	145,016千円	83,702千円

(リース取引関係)

1 借手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	13,462	11,909	1,553
ソフトウェア	5,369	5,077	292
合計	18,832	16,986	1,846

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品			
ソフトウェア			
合計			

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,967	
1年超		
合計	1,967	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,263	1,987
減価償却費相当額	4,911	1,846
支払利息相当額	125	19

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	496,141	451,668
受取利息相当額	11,858	8,498
リース投資資産	484,283	443,169

リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	226,832	163,809	89,798	12,661	3,041	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	228,335	155,208	48,746	14,195	5,183	

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,790	1,607	183

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品			

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	237	
1年超		
合計	237	

(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	614	237
減価償却費	389	183

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

短期借入金は、主に短期の運転資金に充当するものであります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。なお、長期借入金は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	407,644	407,644	
(2) 受取手形及び売掛金	1,763,670		
貸倒引当金	395		
	1,763,274	1,763,274	
(3) リース投資資産	484,283		
貸倒引当金	124		
	484,159	484,385	225
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	109,924	109,924	
資産計	2,765,003	2,765,229	225
(1) 買掛金	655,748	655,748	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 長期借入金	406,648	407,598	950
(4) リース債務	347,338	357,486	10,147
負債計	1,559,735	1,570,833	11,097

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	404,654			
受取手形及び売掛金	1,763,670			
リース投資資産	219,727	264,556		
合計	2,388,052	264,556		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	100,020	108,355	100,020	94,959	3,294	
リース債務	143,988	120,838	65,977	14,695	1,838	
合計	244,008	229,193	165,997	109,654	5,132	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年です。なお、長期借入金は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち25.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	587,226	587,226	
(2) 受取手形及び売掛金	1,860,031		
貸倒引当金	545		
	1,859,485	1,859,485	
(3) リース投資資産	443,169		
貸倒引当金	95		
	443,074	443,034	39
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	145,886	145,886	
資産計	3,035,673	3,035,633	39
(1) 買掛金	695,245	695,245	
(2) 長期借入金	306,628	306,893	265
(3) リース債務	269,225	269,778	552
負債計	1,271,098	1,271,916	818

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利息の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

元利息の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	584,902			
受取手形及び売掛金	1,860,031			
リース投資資産	223,632	219,537		
合計	2,668,566	219,537		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	108,355	100,020	94,959	3,294		
リース債務	144,871	90,001	21,978	8,949	3,424	
合計	253,225	190,021	116,937	12,243	3,424	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,232	79,276	7,955
小計	87,232	79,276	7,955
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,692	24,120	1,427
小計	22,692	24,120	1,427
合計	109,924	103,396	6,527

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	145,886	102,062	43,824
小計	145,886	102,062	43,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	145,886	102,062	43,824

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について764千円(その他有価証券の株式764千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,414千円(その他有価証券の株式1,414千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成25年4月に退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

また、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

- ・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	186,324,223	191,383,758
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	220,188,327	230,272,820
差引額(千円)	33,864,103	38,889,061

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.89%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.94%(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,266,179千円、当連結会計年度35,529,549千円)及び繰越不足金(前連結会計年度16,597,924千円、当連結会計年度3,359,512千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,217,454	1,018,938
(2) 年金資産(千円)	1,089,593	1,150,044
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	127,861	131,106
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,640	81,372
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))(千円)	165,501	212,478
(6) 前払年金費用(千円)	202,676	212,478
(7) 退職給付引当金((5) - (6))(千円)	368,177	

(注) 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	423,029千円
未認識数理計算上の差異	40,295千円
退職給付引当金の減少	382,734千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は397,076千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額397,076千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	82,563	81,262
(2) 利息費用(千円)	23,616	24,165
(3) 期待運用収益(千円)	20,792	21,792
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,461	4,683
(5) その他(千円)	18,871	19,670
小計	99,797	98,622
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	75,108	78,104
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失(千円)		14,341
合計	174,905	191,067

(注) 「(5) その他」は、中小企業退職金共済制度への拠出額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,461千円	112,054千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	14,567千円	18,081千円
退職給付引当金	60,331千円	千円
確定拠出年金移行時未払金	千円	148,748千円
減価償却費	30,366千円	22,998千円
未払役員退職慰労金	6,598千円	1,319千円
減損損失	5,884千円	363千円
未払事業税	7,569千円	13,457千円
受注損失引当金	37,677千円	50,594千円
アフターコスト引当金	9,106千円	12,466千円
一括償却資産	2,529千円	2,284千円
未払事業所税	2,247千円	2,364千円
売掛金	18,881千円	千円
関係会社株式否認	117,887千円	117,887千円
投資有価証券	10,804千円	7,379千円
研究開発費	23,603千円	28,010千円
その他	35,406千円	39,535千円
繰延税金資産 小計	474,922千円	577,546千円
評価性引当額	147,117千円	143,970千円
繰延税金資産 合計	327,805千円	433,575千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,724千円	11,813千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,498千円	2,469千円
特別償却準備金	17,456千円	14,869千円
前払年金費用	千円	75,174千円
繰延税金負債 合計	22,678千円	104,327千円
繰延税金資産 純額	305,126千円	329,247千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	195,498千円	261,703千円
固定資産 繰延税金資産	109,628千円	67,544千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.6%	%
住民税等均等割	1.5%	%
評価性引当額の増加額	32.8%	%
還付法人税等	2.8%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5%	%
その他	0.7%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,623,095	1,353,428	1,977,829	2,704,728	7,659,082		7,659,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	27,382	1,815	30,267	59,921	59,921	
計	1,623,551	1,380,811	1,979,644	2,734,995	7,719,003	59,921	7,659,082
セグメント利益	120,294	157,368	79,565	684,340	1,041,569	804,521	237,047
その他の項目							
減価償却費	39,692	23,361	20,207	152,352	235,614	27,553	263,167

(注) 1 セグメント利益の調整額 804,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,612,641	1,674,640	2,500,207	2,681,916	8,469,406		8,469,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高		49,042	6,489	45,562	101,094	101,094	
計	1,612,641	1,723,683	2,506,696	2,727,479	8,570,500	101,094	8,469,406
セグメント利益	127,604	158,002	309,652	719,171	1,314,431	865,829	448,601
その他の項目							
減価償却費	46,522	28,450	36,960	169,942	281,876	30,737	312,613

(注) 1 セグメント利益の調整額 865,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,066,496	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,157,645	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム 運用・管理	全社・消去	合計
減損損失					10,367	10,367

(注)「全社・消去」の金額は遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,053,816	売掛金	504,214
									リース投資資産	92,357
									前受金	42,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有)直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,153,388	売掛金	518,615
									リース投資資産	66,180

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	太平洋エンジニアリング株式会社	東京都江戸川区	490	エンジニアリング事業	なし	工事の委託 役員の兼任なし	本社建設 工事等 (注1)	196,174	未払金	
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631	建材・建築 土木	なし	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	96,064	売掛金 前受金	11,150 73,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910.52円	2,069.81円
1株当たり当期純利益金額	62.62円	190.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,663	281,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,663	281,492
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,824	1,479,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	100,020	108,355	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	143,988	144,871	1.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	306,628	198,273	1.27	平成26年4月30日～ 平成28年5月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	203,350	124,353	1.28	平成26年4月30日～ 平成29年1月31日
其他有利子負債				
合計	903,986	575,853		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,020	94,959	3,294	
リース債務	90,001	21,978	8,949	3,424

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,920,264	3,815,014	5,425,650	8,469,406
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	13,499	92,236	116,727	457,108
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	9,507	56,029	71,107	281,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.42	37.86	48.05	190.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期度
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.42	44.29	10.19	142.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,027	434,179
受取手形	3 14,991	3 16,393
売掛金	1 1,472,555	1 1,375,558
リース投資資産	1 444,227	1 419,553
商品及び製品	55,784	62,409
仕掛品	2 513,144	2 463,611
原材料及び貯蔵品	29,750	24,378
前払費用	63,969	61,162
繰延税金資産	169,508	222,255
未収入金	12,616	6,786
未収還付法人税等	5,369	3,425
その他	341	242
貸倒引当金	382	365
流動資産合計	2,926,903	3,089,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	774,231	783,055
減価償却累計額	109,806	160,594
建物（純額）	664,424	622,460
構築物	21,277	21,689
減価償却累計額	6,647	9,115
構築物（純額）	14,630	12,573
機械及び装置	52,461	53,549
減価償却累計額	4,498	11,656
機械及び装置（純額）	47,962	41,893
工具、器具及び備品	345,837	384,649
減価償却累計額	188,794	234,079
工具、器具及び備品（純額）	157,043	150,569
土地	431,600	431,600
リース資産	202,796	240,521
減価償却累計額	69,920	138,943
リース資産（純額）	132,875	101,577
建設仮勘定	16,812	6,003
その他	18,442	37,781
減価償却累計額	2,958	6,449
その他（純額）	15,483	31,331
有形固定資産合計	1,480,833	1,398,011
無形固定資産		
ソフトウェア	42,573	56,348
ソフトウェア仮勘定	31,475	69,343
リース資産	17,254	20,575
その他	1,886	1,886
無形固定資産合計	93,190	148,154

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89,332	107,533
関係会社株式	678,631	678,631
出資金	200	200
敷金及び保証金	8,299	10,054
前払年金費用	202,676	212,478
破産更生債権等	3,382	3,565
繰延税金資産	73,688	31,071
貸倒引当金	3,382	3,565
投資その他の資産合計	1,052,828	1,039,969
固定資産合計	2,626,852	2,586,135
資産合計	5,553,756	5,675,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 459,066	1 434,104
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,020	108,355
関係会社短期借入金	1 50,000	1 100,000
リース債務	87,147	96,206
未払金	131,612	200,088
未払費用	149,866	157,982
未払法人税等	28,426	145,671
未払消費税等	31,453	62,138
前受金	1 118,420	139,797
預り金	24,512	24,411
前受収益	140,736	142,640
賞与引当金	194,574	250,601
受注損失引当金	2 99,806	2 105,403
アフターコスト引当金	19,027	30,575
流動負債合計	1,784,670	1,997,976
固定負債		
長期借入金	306,628	198,273
リース債務	132,669	70,072
長期未払金	3,730	297,807
長期前受収益	1 144,785	1 139,609
退職給付引当金	368,177	-
資産除去債務	8,145	8,272
固定負債合計	964,136	714,035
負債合計	2,748,806	2,712,012

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金	30,506	26,241
繰越利益剰余金	1,731,489	1,881,844
利益剰余金合計	1,786,498	1,932,587
自己株式	271	271
株主資本合計	2,799,974	2,946,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,975	17,650
評価・換算差額等合計	4,975	17,650
純資産合計	2,804,949	2,963,714
負債純資産合計	5,553,756	5,675,726

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 5,806,923	1 6,641,887
売上原価	5 4,693,800	5 5,275,540
売上総利益	1,113,123	1,366,346
販売費及び一般管理費	2, 3 992,081	2, 3 1,045,783
営業利益	121,041	320,563
営業外収益		
受取利息	100	57
受取配当金	1 51,695	1 23,493
受取手数料	2,241	2,157
受取保険料	3,735	4,409
助成金収入	5,876	7,748
補助金収入	7,838	17,611
その他	1 5,885	1 3,011
営業外収益合計	77,373	58,490
営業外費用		
支払利息	1 10,798	1 7,939
手形売却損	231	139
売上割引	1,990	2,663
シンジケートローン手数料	7,192	2,925
その他	1,131	1,076
営業外費用合計	21,343	14,744
経常利益	177,071	364,309
特別利益		
災害見舞金	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
固定資産除却損	4 225	4 563
投資有価証券評価損	764	1,414
退職給付制度終了損	-	14,341
特別損失合計	989	16,320
税引前当期純利益	176,181	347,989
法人税、住民税及び事業税	61,804	144,978
法人税等調整額	18,258	17,070
法人税等合計	80,062	127,908
当期純利益	96,119	220,080

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,236,653	24.5	1,305,435	25.0
労務費	1	2,141,378	42.5	2,240,198	42.8
経費	2	1,659,855	33.0	1,686,998	32.2
当期総製造費用		5,037,887	100.0	5,232,631	100.0
期首仕掛品・半製品 たな卸高		224,843		568,929	
合計		5,262,730		5,801,561	
期末仕掛品・半製品 たな卸高		568,929		526,021	
売上原価		4,693,800		5,275,540	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	1,467,071	1,482,671
福利厚生費	311,591	323,712
賞与引当金繰入額	154,381	193,928

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,039,129	1,132,853
減価償却費	172,802	206,652
リース料	62,585	34,633
不動産賃借料	69,703	66,179
旅費交通費	113,067	123,628

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
当期首残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,502	24,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	-	30,506
当期変動額		
特別償却積立金の積立	30,506	-
特別償却積立金の取崩	-	4,265
当期変動額合計	30,506	4,265
当期末残高	30,506	26,241
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,732,471	1,731,489
当期変動額		
特別償却積立金の積立	30,506	-
特別償却積立金の取崩	-	4,265
剰余金の配当	66,594	73,990
当期純利益	96,119	220,080
当期変動額合計	982	150,354
当期末残高	1,731,489	1,881,844

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,756,973	1,786,498
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	66,594	73,990
当期純利益	96,119	220,080
当期変動額合計	29,524	146,089
当期末残高	1,786,498	1,932,587
自己株式		
当期首残高	178	271
当期変動額		
自己株式の取得	92	-
当期変動額合計	92	-
当期末残高	271	271
株主資本合計		
当期首残高	2,770,542	2,799,974
当期変動額		
剰余金の配当	66,594	73,990
当期純利益	96,119	220,080
自己株式の取得	92	-
当期変動額合計	29,431	146,089
当期末残高	2,799,974	2,946,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	4,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	12,675
当期変動額合計	4,972	12,675
当期末残高	4,975	17,650
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	4,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	12,675
当期変動額合計	4,972	12,675
当期末残高	4,975	17,650

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,770,545	2,804,949
当期変動額		
剰余金の配当	66,594	73,990
当期純利益	96,119	220,080
自己株式の取得	92	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	12,675
当期変動額合計	34,404	158,765
当期末残高	2,804,949	2,963,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1)商品

移動平均法

(2)半製品

総平均法

(3)原材料

移動平均法

(4)仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～38年

機械及び装置 17年

構築物 10～15年

工具器具及び備品 4～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4)アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成25年4月に退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として14,341千円計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

(2)受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の場合

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた685千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	504,880千円	520,790千円
リース投資資産	92,357千円	66,180千円
買掛金	42,434千円	64,006千円
関係会社短期借入金	50,000千円	100,000千円
前受金	42,241千円	千円
長期前受収益	9,695千円	6,654千円

2 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	99,806千円	101,167千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	38,223千円	44,415千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,057,560千円	2,157,432千円
受取配当金	49,562千円	20,520千円
支払利息	178千円	8千円

2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	68,079千円	54,186千円
給与手当	407,274千円	426,240千円
福利厚生費	105,362千円	106,189千円
賞与手当	44,014千円	50,578千円
賞与引当金繰入額	43,982千円	52,011千円
退職給付費用	18,174千円	17,637千円
減価償却費	21,759千円	24,243千円
不動産賃借料	18,677千円	18,131千円
旅費交通費	54,147千円	56,775千円
支払手数料	50,622千円	50,545千円
研究開発費	13,108千円	851千円

なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費	53%	52%
一般管理費	47%	48%

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,108千円	851千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具及び備品	225千円	449千円
その他	0千円	114千円
計	225千円	563千円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	99,806千円	105,403千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114	78		192

(注) 普通株式の自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192			192

(リース取引関係)

1 借手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	7,825	7,023	802

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品			

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	867	
1年超		
合計	867	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,705	877
減価償却費相当額	1,565	802
支払利息相当額	61	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	455,178	427,732
受取利息相当額	10,951	8,178
リース投資資産	444,227	419,553

リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	209,804	146,913	82,758	12,661	3,041	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	211,439	148,168	48,746	14,195	5,183	

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,790	1,607	183

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品			

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	237	
1年超		
合計	237	

(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	614	237
減価償却費	389	183

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,451千円	94,602千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	11,315千円	14,722千円
退職給付引当金	60,331千円	千円
確定拠出年金移行時未払金	千円	145,191千円
未払事業税	6,433千円	9,955千円
未払事業所税	2,247千円	2,364千円
一括償却資産	2,422千円	2,057千円
受注損失引当金	37,677千円	39,789千円
アフターコスト引当金	7,182千円	11,542千円
減損損失	5,033千円	千円
売掛金	18,881千円	千円
関係会社株式否認	117,877千円	117,887千円
投資有価証券	6,879千円	7,379千円
減価償却費	6,894千円	千円
研究開発費	14,784千円	17,536千円
その他	24,275千円	23,079千円
繰延税金資産小計	395,699千円	486,107千円
評価性引当額	129,824千円	130,602千円
繰延税金資産合計	265,875千円	355,505千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,724千円	9,663千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,498千円	2,469千円
特別償却準備金	17,456千円	14,869千円
前払年金費用	千円	75,174千円
繰延税金負債合計	22,678千円	102,178千円
繰延税金資産純額	243,196千円	253,326千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.6%	%
住民税等均等割	1.7%	%
評価性引当額の増加額	40.3%	%
還付法人税等	3.5%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.3%	%
その他	0.7%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,895.48円	2,002.77円
1株当たり当期純利益金額	64.95円	148.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	96,119	220,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,119	220,080
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,824	1,479,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	16,000	59,040
		A G S株式会社	50,000	44,900
		第一生命保険株式会社	13	1,644
		N T N株式会社	6,000	1,470
		株式会社ピーエス三菱	1,100	478
小計		73,113	107,533	
計		73,113	107,533	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	774,231	8,824		783,055	160,594	50,788	622,460
構築物	21,277	411		21,689	9,115	2,468	12,573
機械及び装置	52,461	1,088		53,549	11,656	7,157	41,893
工具器具及び備品	345,837	52,441	13,630	384,649	234,079	58,466	150,569
土地	431,600			431,600			431,600
リース資産	202,796	37,725		240,521	138,943	69,022	101,577
建設仮勘定	16,812	76,054	86,863	6,003			6,003
その他	18,442	21,527	2,189	37,781	6,449	5,565	31,331
有形固定資産計	1,863,459	198,073	102,683	1,958,849	560,837	193,468	1,398,011
無形固定資産							
ソフトウェア	129,068	41,167	64,960	105,276	48,927	27,392	56,348
ソフトウェア仮勘定	31,475	73,835	35,966	69,343			69,343
リース資産	25,846	14,177		40,023	19,447	10,856	20,575
その他	1,886			1,886			1,886
無形固定資産計	188,277	129,179	100,927	216,529	68,375	38,248	148,154

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 インフラ環境整備 ファイルサーバ 14,292千円
 リース資産（有形） グループクラウド基盤 ハード 34,167千円
 ソフトウェア パワフル出荷オンラインシステム化 16,330千円
 ソフトウェア仮勘定 パッケージソフト バージョンアップ 56,215千円
 リース資産（無形） グループクラウド基盤 ソフトウェア 13,269千円

2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 パソコン・サーバ等 13,630千円
 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 64,960千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,765	548		382	3,931
賞与引当金	194,574	250,601	194,574		250,601
受注損失引当金	99,806	105,403	99,806		105,403
アフターコスト引当金	19,027	30,575	19,027		30,575

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額382千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	682
預金	
当座預金	51
普通預金	433,445
合計	434,179

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NTN特殊合金株式会社	4,869
埼玉太平洋生コン株式会社	4,725
上陽レミコン株式会社	2,625
新東日本製糖株式会社	1,701
国際企業株式会社	945
その他	1,527
合計	16,393

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年6月	9,776
平成25年7月	6,298
平成25年8月	318
合計	16,393

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	518,615
商工中金リース株式会社	98,700
興銀リース株式会社	68,208
NTN株式会社	58,176
AGCテクノロジーソリューションズ株式会社	51,003
その他	580,856
合計	1,375,558

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,472,555	6,969,994	7,066,990	1,375,558	83.7	74.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d リース投資資産

区分	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	66,180
その他	353,373
合計	419,553

e 商品及び製品

区分	金額(千円)
機械・装置等部品	25,695
電子製品・部材等	31,179
その他	5,535
合計	62,409

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
生コンシステム用材料	17,004
画像処理システム用材料	6,742
その他	631
合計	24,378

g 仕掛品

区分	金額(千円)
機器等販売	23,134
ソフトウェア開発	371,099
システム販売	69,247
システム運用・管理等	130
合計	463,611

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社システムベース	678,631
合計	678,631

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社システムベース	64,006
株式会社富士通システムズ・イースト	38,647
ダイワボウ情報システム株式会社	26,040
富士通株式会社	20,776
ソフトバンク B B 株式会社	13,165
その他	271,467
合計	434,104

b 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社武蔵野銀行	186,644
株式会社みずほ銀行	59,992
株式会社りそな銀行	59,992
合計	306,628

c 長期未払金

区分	金額(千円)
確定拠出年金制度への移換金	297,807
合計	297,807

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 剰余金の配当の基準日について、上表記載の基準日のほか、取締役会決議をもって基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第12期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。